

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月9日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

【会社名】 株式会社ユーストア

【英訳名】 U. STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松田邦男

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587 33 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 小林秀和

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587 33 7002

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 小林秀和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日
売上高 (百万円)	72,980	70,116	70,762	147,514	142,112
経常利益 (百万円)	1,005	1,133	726	2,829	1,935
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	555	2,909	1,477	1,491	851
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	7,110	7,110	7,110	7,110	7,110
発行済株式総数 (株)	31,321,220	31,321,220	31,321,220	31,321,220	31,321,220
純資産額 (百万円)	43,757	41,163	41,346	44,411	43,169
総資産額 (百万円)	77,589	78,171	79,909	87,828	76,458
1株当たり純資産額 (円)	1,397.97	1,315.25	1,321.20	1,418.15	1,379.39
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	17.75	92.97	47.21	46.83	27.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	56.4	52.7	51.7	50.6	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,864	3,510	8,448	10,534	2,177
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	654	3,327	2,108	2,648	7,294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	584	1,282	681	4,383	2,308
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,562	8,085	10,083	16,205	4,425
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー) (名)	1,044 (1,683)	1,069 (1,608)	1,075 (1,524)	1,043 (1,679)	1,065 (1,600)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年8月20日現在

従業員数(名)	1,075(1,524)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、使用人兼務役員3名は含んでおりません。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー(当中間会計期間の平均在籍人員「8時間換算」)であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「全ユニー労働組合ユースストア支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しており、平成18年8月20日現在の組合員数は809名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定要因はありましたが、企業収益の改善に伴う民間設備投資の拡大や一部業種に個人消費の増加の兆しが見られるなど、景気は緩やかながら回復基調のなかで推移いたしました。

しかしながら、小売業界におきましては、同業各社との競争は一段と激しく、専門店等の他業態との激しい競争もあり、また、天候不順による影響など、業界を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社は恒例企画の火曜特売、日曜特売、ユーストア誕生30周年祭等の営業企画を積極的に推進し、良品廉価を基本とした推奨品等を企画・開発し展開するとともに、ライフスタイルの変化に応じた関連販売に取り組み、売上高の確保に努めてまいりました。この他、年々個性化、多様化する消費者ニーズを満たすため、常に「買う身になって・・・」をモットーに品質をより重視し、サービスレベルの向上に努めるとともに、ローコスト経営の推進のため、経費全般にわたる削減に努めてまいりました。

商品別の売上状況は、次のとおりであります。

食品雑貨部門は、競争の激化、消費の二極化、天候不順の影響等により厳しい状況が続きましたが、「味と鮮度」へのこだわり、値ごろ商品の開発、日付管理の徹底、優良産地の開拓、定例のイベントの再構築、高品質化、環境にやさしい商品などの販売促進等に取り組んでまいりました結果、既設店の売上高は前中間期実績を1.2%下回りましたが、新設店効果により、580億91百万円（前中間期比0.7%増）となりました。

衣料部門は、競争の激化、消費の二極化、天候不順の影響等により厳しい状況が続きましたが、定例のイベントの再構築、関連販売の強化、売場の鮮度向上のための月別提案商品の展開に取り組んでまいりました結果、既設店の売上高は前中間期実績を0.6%下回ったものの、新設店効果により、126億71百万円（前中間期比2.0%増）となりました。

店舗につきましては、平成18年3月に大覚寺店（静岡県焼津市）を新規開設、また、井ヶ谷店、菰野店等の活性化を行い、お客様のご支持を受けながら積極的に営業活動を進めてまいりました。

この結果、営業収益は、既設店売上高は前中間期比1.1%減となりましたが、新設店効果により、前中間期比1.3%増の741億66百万円となりました。また、経常利益は、売上総利益率が前中間期に比べ0.5%悪化したこと等により、前中間期比35.9%減の7億26百万円となりました。中間純損益は、固定資産の処分による特別損失1億12百万円及び12店舗の固定資産の減損処理による特別損失23億65百万円の計上によって、14億77百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比較して56億57百万円増加し、100億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、84億48百万円となりました。これは、主として、当中間期末日が金融機関休業日であったため、仕入債務の増加が47億40百万円あったこと、非資金費用である減価償却費ならびに減損損失がそれぞれ、13億24百万円、23億65百万円あったこと等によるものであります。営業活動全体としましては、前中間期と比べ収入が119億58百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、21億8百万円となりました。これは、主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得によるものであります。投資活動全体としましては、前中間期と比べ12億18百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、6億81百万円となりました。財務活動全体としましては、前中間期と比べ6億円の支出の減少となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

2 【販売、仕入の状況】

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前年同期比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
愛知県	43,100	61.5	42,818	60.5	99.3
三重県	8,248	11.8	7,960	11.2	96.5
岐阜県	5,871	8.4	5,181	7.3	88.3
静岡県	8,785	12.5	8,966	12.7	102.1
滋賀県	4,110	5.8	4,715	6.7	114.7
京都府			1,120	1.6	
合計	70,116	100.0	70,762	100.0	100.9

商品別売上高

品目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前年同期比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
食品雑貨					
ドライ食品	26,452	37.7	27,005	38.2	102.1
塩干	9,859	14.1	9,766	13.8	99.1
精肉	6,382	9.1	6,402	9.0	100.3
青果	9,019	12.9	9,022	12.8	100.0
緑花	1,055	1.5	1,030	1.5	97.6
日用雑貨	4,487	6.4	4,476	6.3	99.7
催事	440	0.6	387	0.5	87.9
計	57,698	82.3	58,091	82.1	100.7
衣料					
レディース	2,863	4.1	2,910	4.1	101.6
子供・ベビー	1,025	1.5	1,043	1.5	101.8
メンズ	1,564	2.2	1,586	2.2	101.4
インナー	2,332	3.3	2,364	3.3	101.4
靴・服飾	2,238	3.2	2,189	3.1	97.8
レジャー雑貨	1,897	2.7	2,048	2.9	108.0
寝装・インテリア	496	0.7	528	0.8	106.4
計	12,418	17.7	12,671	17.9	102.0
合計	70,116	100.0	70,762	100.0	100.9

(注) 「ドライ食品」は、主に乾物、調味料、菓子類等、「塩干」は、冷凍食品、漬物、卵等、「インナー」は、肌着類、靴下、エプロン、パジャマ等であります。なお、平成18年2月21日より商品分類の変更を行い、前中間会計期間及び前年同期比についても同様に組み替えて表示しております。

単位当たりの売上状況

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	
	売上高(千円)	70,116,547		70,762,730
売場面積(平均)(㎡)	298,420		306,911	
1㎡当たり売上高(千円)	234		230	
従業員数(平均)(人)	4,964		4,924	
1人当たり売上高(千円)	14,125		14,370	

(注) 1 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2 従業員数には使用人兼務役員は含まず、嘱託・パートタイマー及びアルバイトは含めております。

(2) 仕入実績

品目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前年同期比(%)
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)	
食品雑貨					
ドライ食品	21,564	39.6	22,116	40.0	102.6
塩干	7,678	14.1	7,639	13.8	99.5
精肉	4,685	8.6	4,742	8.5	101.2
青果	7,313	13.4	7,406	13.4	101.3
緑花	724	1.3	704	1.3	97.2
日用雑貨	3,610	6.6	3,702	6.7	102.6
催事	373	0.7	327	0.6	87.7
計	45,951	84.3	46,640	84.3	101.5
衣料					
レディース	1,956	3.6	1,986	3.6	101.5
子供・ベビー	718	1.3	699	1.3	97.3
メンズ	1,017	1.9	1,019	1.8	100.3
インナー	1,477	2.7	1,491	2.7	100.9
靴・服飾	1,527	2.8	1,439	2.6	94.3
レジャー雑貨	1,520	2.8	1,655	3.0	108.9
寝装・インテリア	352	0.6	389	0.7	110.6
計	8,568	15.7	8,681	15.7	101.3
合計	54,520	100.0	55,321	100.0	101.5

(注) 「ドライ食品」は、主に乾物、調味料、菓子類等、「塩干」は、冷凍食品、漬物、卵等、「インナー」は、肌着類、靴下、エプロン、パジャマ等であります。なお、平成18年2月21日より商品分類の変更を行い、前中間会計期間及び前年同期比についても同様に組み替えて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前事業年度末に計画していた新設等にかかる設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

設備名	所在地	区分	設備内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力(百万円)
大覚寺店	静岡県焼津市	新設 (自社)	土地 建物 保証金 その他	68 677 26 374	平成18年3月	年間売上予定額 1,941

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

設備名 (所在地)	区分	設備内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力 (百万円)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
中里店 (静岡県富士市)	新設 (自社)	店舗	1,043	40	自己資金	平成18年8月	平成19年3月	年間売上予定額 2,100

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,321,220	31,321,220	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	
計	31,321,220	31,321,220		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日 から 平成18年8月20日		31,321,220		7,110		7,387

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	20,121	64.24
カネ美食品株式会社	名古屋市天白区中坪町90番地	1,034	3.30
ユーストア持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	903	2.89
三輪信昭	名古屋市天白区	444	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	306	0.98
家田美智雄	愛知県稲沢市	211	0.67
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	206	0.66
西川俊男	名古屋市千種区	200	0.64
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	188	0.60
株式会社種清	名古屋市西区新道1丁目12番7号	173	0.56
計		23,790	75.96

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,240,200	312,402	
単元未満株式	普通株式 54,920		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,321,220		
総株主の議決権		312,402	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また「議決権の数(個)」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユーストア	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	26,100		26,100	0.08
計		26,100		26,100	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	977	973	950	938	920	930
最低(円)	919	912	905	870	881	841

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、記載金額は、従来、千円未満の金額を切り捨てて記載してありましたが、当中間会計期間から百万円未満の金額を切り捨てて記載することといたしました。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により、当中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)の中間財務諸表について、みずず監査法人及び公認会計士田中誠治により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,095		10,083		4,425	
売掛金		1,560		1,936		1,659	
有価証券		-		150		97	
たな卸資産		5,249		5,188		5,314	
その他		1,578		1,582		1,398	
流動資産合計		16,484	21.1	18,940	23.7	12,896	16.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	13,507		16,482		16,712	
構築物		2,861		3,050		3,163	
土地	2	24,039		23,195		24,039	
その他		4,713		2,590		3,812	
有形固定資産合計		45,122	57.7	45,318	56.7	47,728	62.4
無形固定資産		2,298	2.9	2,310	2.9	2,453	3.2
投資その他の資産							
投資有価証券		3,274		3,639		3,790	
長期差入保証金		7,146		7,520		7,695	
その他		3,867		2,200		1,915	
貸倒引当金		21		21		21	
投資その他の資産合計		14,266	18.3	13,339	16.7	13,380	17.5
固定資産合計		61,686	78.9	60,969	76.3	63,561	83.1
資産合計		78,171	100.0	79,909	100.0	76,458	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		388		511		474	
買掛金	3	9,510		14,207		9,504	
一年内返済予定 長期借入金	2	4,590		2,130		1,630	
未払法人税等		460		85		145	
未払消費税等		180		300		-	
賞与引当金		446		429		415	
その他	3	5,613		7,267		6,502	
流動負債合計		21,188	27.1	24,932	31.2	18,671	24.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
長期借入金	2	7,470		8,725		9,475	
退職給付引当金		3,797		205		357	
預り保証金		4,093		4,322		4,457	
その他		457		377		326	
固定負債合計		15,818	20.2	13,630	17.1	14,617	19.1
負債合計		37,007	47.3	38,562	48.3	33,289	43.5
(資本の部)							
資本金		7,110	9.1	-	-	7,110	9.3
資本剰余金							
資本準備金		7,387		-		7,387	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0		-		0	
資本剰余金合計		7,387	9.5	-	-	7,387	9.7
利益剰余金							
利益準備金		624		-		624	
任意積立金		27,600		-		27,600	
中間(当期)未処理損失		2,202		-		457	
利益剰余金合計		26,021	33.3	-	-	27,766	36.3
その他有価証券 評価差額金		663	0.8	-	-	925	1.2
自己株式		19	0.0	-	-	21	0.0
資本合計		41,163	52.7	-	-	43,169	56.5
負債・資本合計		78,171	100.0	-	-	76,458	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	7,110	8.9	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	7,387		-	-
その他資本剰余金		-	-	0		-	-
資本剰余金合計		-	-	7,387	9.2	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	624		-	-
その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	25,600		-	-
繰越利益剰余金		-	-	247		-	-
利益剰余金合計		-	-	25,976	32.5	-	-
自己株式		-	-	21	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	40,452	50.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	894		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	894	1.1	-	-
純資産合計		-	-	41,346	51.7	-	-
負債・純資産合計		-	-	79,909	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			70,116	100.0		70,762	100.0		142,112	100.0
売上原価			54,634	77.9		55,450	78.4		110,735	77.9
売上総利益			15,481	22.1		15,311	21.6		31,376	22.1
営業収入			3,103	4.4		3,403	4.8		6,348	4.4
営業総利益			18,584	26.5		18,715	26.4		37,725	26.5
販売費及び一般管理費	1		17,373	24.8		17,932	25.3		35,684	25.1
営業利益			1,211	1.7		783	1.1		2,041	1.4
営業外収益	2		68	0.1		96	0.1		143	0.1
営業外費用	3		146	0.2		152	0.2		248	0.1
経常利益			1,133	1.6		726	1.0		1,935	1.4
特別利益			2	0.0		1	0.0		3,390	2.3
特別損失	4 5		4,711	6.7		2,477	3.5		5,413	3.8
税引前中間(当期) 純損失			3,576	5.1		1,748	2.5		87	0.1
法人税、住民税 及び事業税		397			34			669		
法人税等調整額		1,064	666	1.0	306	271	0.4	94	764	0.5
中間(当期)純損失			2,909	4.1		1,477	2.1		851	0.6
前期繰越利益			706						706	
中間配当額									312	
中間(当期)未処理損失			2,202						457	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

(単位：百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
						別途積立金		
平成18年 2月20日残高	7,110	7,387	0	7,387	624	27,600	457	27,766
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩し(注)						2,000	2,000	
剰余金の配当(注)							312	312
中間純損失()							1,477	1,477
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計			0	0		2,000	209	1,790
平成18年 8月20日残高	7,110	7,387	0	7,387	624	25,600	247	25,976

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年 2月20日残高	21	42,243	925	925	43,169
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の取崩し(注)					
剰余金の配当(注)		312			312
中間純損失()		1,477			1,477
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			31	31	31
中間会計期間中の 変動額合計	0	1,791	31	31	1,822
平成18年 8月20日残高	21	40,452	894	894	41,346

(注) 平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		3,576	1,748	87
2		1,228	1,324	2,711
3		4,672	2,365	5,294
4		42	13	11
5		24	151	3,415
6		44	55	83
7		86	63	150
8		36	112	115
9		3	-	3
10		66	276	158
11		122	126	58
12		4,901	4,740	4,820
13		543	1,630	833
14		26	-	26
15		43	407	67
小計		2,985	8,551	1,013
16		47	52	80
17		95	60	180
18		477	94	1,064
営業活動による キャッシュ・フロー				
		3,510	8,448	2,177

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金払戻しによる 収入		-	-	10
2 有価証券の売却等 による収入		100	-	100
3 有形固定資産の取得 による支出		3,007	2,264	6,242
4 有形固定資産の売却 による収入		0	4	0
5 無形固定資産の取得 による支出		8	39	233
6 投資有価証券の取得 による支出		504	101	2,026
7 投資有価証券の売却等 による収入		413	350	1,732
8 長期貸付金回収 による収入		153	-	153
9 長期差入保証金の返還 による収入		0	2	1
10 長期差入保証金の差入 による支出		446	30	777
11 その他		27	31	12
投資活動による キャッシュ・フロー		3,327	2,108	7,294
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		500	1,000	3,000
2 長期借入金の返済 による支出		1,540	1,250	4,995
3 預り保証金の預り による収入		363	98	794
4 預り保証金の返還 による支出		291	215	478
5 配当金の支払額		312	312	625
6 その他		1	0	2
財務活動による キャッシュ・フロー		1,282	681	2,308
現金及び現金同等物 の増減額		8,120	5,657	11,780
現金及び現金同等物 の期首残高		16,205	4,425	16,205
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		8,085	10,083	4,425

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。なお、金額の重要性を考慮し、流動負債「その他」に含めて表示しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益が、9百万円減少し、税引前中間純損失が、9百万円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分返上について</p> <p>当社は親会社のユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,279百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44 - 2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益2,885百万円が見込まれます。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の報酬制度改革の一環として、平成17年5月12日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額208百万円を固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>(5)</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分返上について</p> <p>親会社のユニー株式会社及び当社を含む同社の主要な国内関係会社で設立してありましたユニーグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受けました。</p> <p>この認可に伴い、当事業年度において特別利益を3,386百万円計上しております。</p> <p>なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の報酬制度改革の一環として、平成17年5月12日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額208百万円を流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。また売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が100百万円増加し、税引前中間純損失が4,572百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する額は41,346百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が199百万円増加し、税引前当期純損失が5,095百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>法人事業税における外形標準課税部分に関する事項</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割（合計45百万円）を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分に関する事項</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割（合計88百万円）を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	31,973百万円	33,390百万円	32,565百万円
2 担保提供資産	(担保提供資産) 建物(中間会計期間末簿価) 723百万円 土地(中間会計期間末簿価) 1,401百万円 <hr/> 2,124百万円 (対応債務) 長期借入金 520百万円 一年内返済予定長期借入金 65百万円 <hr/> 585百万円	(担保提供資産) 建物(中間会計期間末簿価) 665百万円 土地(中間会計期間末簿価) 1,401百万円 <hr/> 2,066百万円 (対応債務) 長期借入金 325百万円 一年内返済予定長期借入金 130百万円 <hr/> 455百万円	(担保提供資産) 建物(期末簿価) 690百万円 土地(期末簿価) 1,401百万円 <hr/> 2,092百万円 (対応債務) 長期借入金 325百万円 一年内返済予定長期借入金 130百万円 <hr/> 455百万円
3 買掛金及び流動負債の「その他」(預り金)		買掛金及び預り金には、当中間会計期間末日が金融機関休業日のため支払が翌日となった金額、それぞれ4,574百万円及び903百万円を含んでおります。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																												
1 減価償却実施額																																																																															
有形固定資産	1,195百万円	1,300百万円	2,646百万円																																																																												
無形固定資産	32百万円	23百万円	64百万円																																																																												
2 営業外収益のうち主要項目	受取利息 29百万円 受取配当金 15百万円	受取利息 30百万円 受取配当金 24百万円	受取利息 59百万円 受取配当金 24百万円																																																																												
3 営業外費用のうち主要項目	支払利息 86百万円	支払利息 63百万円	支払利息 150百万円																																																																												
4 特別損失のうち主要項目	減損損失 4,672百万円	減損損失 2,365百万円	減損損失 5,294百万円																																																																												
5 減損損失	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>4,672</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県	店舗	土地、 建物等	1,257	三重県	店舗	土地、 建物等	1,439	岐阜県	店舗	土地、 建物等	868	静岡県	店舗	土地、 建物等	1,106	合 計			4,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,365</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県	店舗	土地、 建物等	1,432	三重県	店舗	土地	316	岐阜県	店舗	土地、 建物等	167	静岡県	店舗	土地、 建物等	448	合 計			2,365	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>5,294</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県	店舗	土地、 建物等	1,257	三重県	店舗	土地、 建物等	1,439	岐阜県	店舗	土地、 建物等	868	静岡県	店舗	土地、 建物等	1,106	滋賀県	店舗	土地、 建物等	621	合 計			5,294
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																												
愛知県	店舗	土地、 建物等	1,257																																																																												
三重県	店舗	土地、 建物等	1,439																																																																												
岐阜県	店舗	土地、 建物等	868																																																																												
静岡県	店舗	土地、 建物等	1,106																																																																												
合 計			4,672																																																																												
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																												
愛知県	店舗	土地、 建物等	1,432																																																																												
三重県	店舗	土地	316																																																																												
岐阜県	店舗	土地、 建物等	167																																																																												
静岡県	店舗	土地、 建物等	448																																																																												
合 計			2,365																																																																												
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																												
愛知県	店舗	土地、 建物等	1,257																																																																												
三重県	店舗	土地、 建物等	1,439																																																																												
岐阜県	店舗	土地、 建物等	868																																																																												
静岡県	店舗	土地、 建物等	1,106																																																																												
滋賀県	店舗	土地、 建物等	621																																																																												
合 計			5,294																																																																												
	<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,672百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物1,932百万円、土地1,323百万円、その他1,416百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて計算しております。</p>	<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,365百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物809百万円、土地869百万円、その他686百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて計算しております。</p>	<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,294百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物2,154百万円、土地1,323百万円、その他1,816百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて計算しております。</p>																																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	31,321,220	-	-	31,321,220
合計(株)	31,321,220	-	-	31,321,220
自己株式				
普通株式(株)	25,457	769	49	26,177
合計(株)	25,457	769	49	26,177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加769株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少49株は、単元未満株式の買増し請求に伴う売却であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月11日 定時株主総会	普通株式	312	10.00	平成18年2月20日	平成18年5月12日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	312	利益剰余金	10.00	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
現金及び現金同等物の中間会計期間 末残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間会計期間 末残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 8,095百万円	現金及び 預金勘定 10,083百万円	現金及び 預金勘定 4,425百万円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 10百万円		
現金及び現金 同等物 <u>8,085百万円</u>	現金及び現金 同等物 <u>10,083百万円</u>	現金及び現金 同等物 <u>4,425百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>有形固定資産 その他 (機械及び装置)</td> <td>(器具及び備品)</td> <td>(合計)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,950 百万円</td> <td>15 百万円</td> <td>3,966 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,497 百万円</td> <td>1 百万円</td> <td>1,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>266 百万円</td> <td></td> <td>266 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,186 百万円</td> <td>13 百万円</td> <td>2,200 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,449百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 249百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>266百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 その他 (機械及び装置)	(器具及び備品)	(合計)	取得価額相当額	3,950 百万円	15 百万円	3,966 百万円	減価償却累計額相当額	1,497 百万円	1 百万円	1,499 百万円	減損損失累計額相当額	266 百万円		266 百万円	中間期末残高相当額	2,186 百万円	13 百万円	2,200 百万円	1年内	335百万円	1年超	2,113百万円	合計	2,449百万円	支払リース料	167百万円	リース資産減損勘定の取崩額	16百万円	減価償却費相当額	151百万円	減損損失	266百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>有形固定資産 その他 (機械及び装置)</td> <td>(器具及び備品)</td> <td>(合計)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,950 百万円</td> <td>15 百万円</td> <td>3,966 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,847 百万円</td> <td>4 百万円</td> <td>1,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>328 百万円</td> <td></td> <td>328 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,774 百万円</td> <td>10 百万円</td> <td>1,785 百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,778百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,113百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 273百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他 (機械及び装置)	(器具及び備品)	(合計)	取得価額相当額	3,950 百万円	15 百万円	3,966 百万円	減価償却累計額相当額	1,847 百万円	4 百万円	1,852 百万円	減損損失累計額相当額	328 百万円		328 百万円	中間期末残高相当額	1,774 百万円	10 百万円	1,785 百万円	1年内	335百万円	1年超	1,778百万円	合計	2,113百万円	支払リース料	167百万円	リース資産減損勘定の取崩額	21百万円	減価償却費相当額	146百万円	減損損失	61百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>有形固定資産 その他 (機械及び装置)</td> <td>(器具及び備品)</td> <td>(合計)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,950 百万円</td> <td>15 百万円</td> <td>3,966 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,647 百万円</td> <td>3 百万円</td> <td>1,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>266 百万円</td> <td></td> <td>266 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,036 百万円</td> <td>11 百万円</td> <td>2,048 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,281百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 232百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>266百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他 (機械及び装置)	(器具及び備品)	(合計)	取得価額相当額	3,950 百万円	15 百万円	3,966 百万円	減価償却累計額相当額	1,647 百万円	3 百万円	1,650 百万円	減損損失累計額相当額	266 百万円		266 百万円	期末残高相当額	2,036 百万円	11 百万円	2,048 百万円	1年内	335百万円	1年超	1,945百万円	合計	2,281百万円	支払リース料	334百万円	リース資産減損勘定の取崩額	33百万円	減価償却費相当額	300百万円	減損損失	266百万円
	有形固定資産 その他 (機械及び装置)	(器具及び備品)	(合計)																																																																																																					
取得価額相当額	3,950 百万円	15 百万円	3,966 百万円																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,497 百万円	1 百万円	1,499 百万円																																																																																																					
減損損失累計額相当額	266 百万円		266 百万円																																																																																																					
中間期末残高相当額	2,186 百万円	13 百万円	2,200 百万円																																																																																																					
1年内	335百万円																																																																																																							
1年超	2,113百万円																																																																																																							
合計	2,449百万円																																																																																																							
支払リース料	167百万円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	16百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	151百万円																																																																																																							
減損損失	266百万円																																																																																																							
	有形固定資産 その他 (機械及び装置)	(器具及び備品)	(合計)																																																																																																					
取得価額相当額	3,950 百万円	15 百万円	3,966 百万円																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,847 百万円	4 百万円	1,852 百万円																																																																																																					
減損損失累計額相当額	328 百万円		328 百万円																																																																																																					
中間期末残高相当額	1,774 百万円	10 百万円	1,785 百万円																																																																																																					
1年内	335百万円																																																																																																							
1年超	1,778百万円																																																																																																							
合計	2,113百万円																																																																																																							
支払リース料	167百万円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	21百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	146百万円																																																																																																							
減損損失	61百万円																																																																																																							
	有形固定資産 その他 (機械及び装置)	(器具及び備品)	(合計)																																																																																																					
取得価額相当額	3,950 百万円	15 百万円	3,966 百万円																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,647 百万円	3 百万円	1,650 百万円																																																																																																					
減損損失累計額相当額	266 百万円		266 百万円																																																																																																					
期末残高相当額	2,036 百万円	11 百万円	2,048 百万円																																																																																																					
1年内	335百万円																																																																																																							
1年超	1,945百万円																																																																																																							
合計	2,281百万円																																																																																																							
支払リース料	334百万円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	33百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	300百万円																																																																																																							
減損損失	266百万円																																																																																																							

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料
1年内 2,199百万円	1年内 2,303百万円	1年内 2,281百万円
1年超 23,010百万円	1年超 23,156百万円	1年超 23,698百万円
合計 25,210百万円	合計 25,460百万円	合計 25,979百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年8月20日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	764	1,876	1,111
債券			
社債	301	279	21
その他(注)	909	897	11
その他	48	64	15
計	2,023	3,117	1,094

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品については、時価評価を行い、取得時より前中間会計期間末までに評価損11百万円を計上しております。なお、「取得原価」欄には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	156
計	156

当中間会計期間(平成18年8月20日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	883	2,352	1,468
債券			
社債	451	429	21
その他(注)	908	880	28
その他	48	85	36
計	2,292	3,747	1,455

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品については、時価評価を行い、取得時より当中間会計期間末までに評価損28百万円を計上しております。なお、「取得原価」欄には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	42
計	42

前事業年度(平成18年2月20日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	883	2,406	1,522
債券			
社債	501	481	20
その他(注)	908	877	31
その他	48	81	33
計	2,341	3,846	1,504

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品については、時価評価を行い、取得時より当事業年度末までに評価損31百万円を計上しております。なお、「取得原価」欄には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	42
合計	42

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成17年8月20日現在)

金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間(平成18年8月20日現在)

金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度(平成18年2月20日現在)

金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり純資産額 1,315円25銭 1株当たり中間純損失 92円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 1,321円20銭 1株当たり中間純損失 47円21銭 同左	1株当たり純資産額 1,379円39銭 1株当たり当期純損失 27円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
中間(当期)純損失(百万円)	2,909	1,477	851
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			-
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)	2,909	1,477	851
普通株式の期中平均 株式数(千株)	31,297	31,295	31,297

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
該当事項はありません。	解約和解金の收受 当社は、店舗の自家発電装置の稼働に関連してエネサーブ株式会社と重油の売買契約を締結しておりましたが、同社が自家発電事業から撤退することに伴い、平成18年10月20日限りで当該契約を解約いたしました。解約に当たり、当社は同社より解約和解金として868百万円を收受し、特別利益に計上いたします。	該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

当中間期末日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

中間配当

平成18年10月5日開催の取締役会において、第30期の中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	312百万円
----------	--------

1株当たりの金額	10円
----------	-----

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日	平成18年5月18日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

株式会社ユーストア
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーストアの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーストアの平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月9日

株式会社ユーストア
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

田中会計事務所

公認会計士 田中 誠治

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーストアの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーストアの平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はエネサーブ株式会社との重油の売買契約を平成18年10月20日限りで解約した。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士田中誠治の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。